# 田辺運輸株式会社 運輸安全管理規程

目次

第一章 総 則

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

第五章 附 則

# 第一章 総 則

(目的)

第一条 この規程(以下「本規程」という。)は、貨物自動車運送事業法(以下「法」という。)第十五条及び第十六条の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

#### (適用範囲)

第二条 本規程は、田辺運輸株式会社の自動車運送事業に係る業務活動に適用する。

## 第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第三条 田辺運輸株式会社は、輸送の事故及び災害等による多大な損失は生産や業務の効率 を低下させ、さらには会社存続の危機を招きかねない事態となる。このような事故災害の 発生の防止を積極的に図り、人の生命を守る人道的理念を実現し、健全な企業経営を目指 す為に、輸送の安全と社員の安全の確保は企業活動に不可分な関係と認識する。

依って、輸送の安全は、良好なコミュニケーションのもとに実現されるとの認識に立ち、 従業員との協議を尊重し、事業場においてすべての社員が安全で安心して働ける職場環境 を整備し、働きやすい職場を確保するとともに輸送の安全の確保をするよう全社員で意識 を徹底し活動する。

2 輸送の安全に関する計画を策定し、実行、監査、改善(Plan Do Check Act)を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、絶えず輸送の安全性の向上に努め、実行可能な限り事業場に於ける輸送の安全衛生水準を高めることが出来る方法としての危険性の洗出し「リスクアセスメント」とメンタルヘルスを実行する。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表してゆく。

# (輸送の安全に関する重点施策)

第四条 前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

一 貨物自動車運送事業法等関係諸法令及び安全管理規定に定められた事項を遵守する とともに、必要な自主基準を設け管理レベルの向上を図り、継続的な輸送の安全水準の 向上を目指す。

- 二 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行い、新たな手法、新技 術の開発、導入に努める。
- 三輸送の安全活動の推進を可能とするための組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- 四 輸送活動の全ての領域で、危険性又は有害性の事前評価をすることに努める。
- 五 輸送の安全を確保する為にメンタルヘルス対策の積極的取り組み及び推進
- 六 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講ずる。
- 七 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を広報などで 伝達し、意識の向上を図るとともに共有する。
- 八 全ての社員に対し、輸送の安全確保に必要かつ充分な教育・訓練に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施する。
- 2 下請事業者を利用する場合にあっては、下請事業者の輸送の安全の確保を阻害するよう な行為を行わない。更に、下請事業者と長期契約を結ぶ等の密接な関係にある場合は、可 能な範囲において、下請事業者の輸送の安全の向上に協力するよう努める。

#### (輸送の安全に関する目標)

第五条 第三条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

# (輸送の安全に関する計画)

第六条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を 確保するために必要な計画を作成する。

#### 第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

# (社長等の責務)

第七条 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 2 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。
- 3 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- 4 経営トップは、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

#### (社内組織)

- 第八条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の 安全を確保するための企業統治を適確に行う。
  - 一 安全統括管理者
  - 二 運行管理者
  - 三 整備管理者
  - 四 その他必要な責任者

- 2 本社営業所業務部長は、安全統括管理者を兼務し、輸送の安全の確保に関し、業務部を 統括し、指導監督を行う。
- 3 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気等を 理由に本社に不在である場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組 織図による。

# (安全統括管理者の選任及び解任)

- 第九条 取締役のうち、貨物自動車運送事業運輸安全規則第二条六項、七項に規定する要件 を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。
- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。
  - 一 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
  - 二 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
  - 三 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

## (安全統括管理者の責務)

- 第十条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。
  - 一 全社員に対し、貨物自動車運送事業法等関係諸法令の遵守と輸送の安全の確保が最も 重要であるという意識を徹底すること。
  - 二 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
  - 三輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
  - 四 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
  - 五 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を 行い、経営トップに報告すること。
  - 六 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等 必要な改善の措置を講じること。
  - 七 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
  - 八 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
  - 九 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
  - 十 その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

## 第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第十一条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべ

- く、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。 (輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)
- 第十二条 経営トップと現場や運行管理者と運転者等との双方向の意思疎通を十分に行う ことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるよ うに努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽し たりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。
- 2 情報の共有及び伝達を円滑に行う為、労使双方で構成する運輸安全マネジメント推進員 会を設置し、会社における運輸安全に関する管理方針を審議し、輸送の安全思想の昂揚 を図り、事故防止の整備を推進する。

## (事故、災害等に関する報告連絡体制)

- 第十三条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は 別に定めるところによる。
- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部局等に 速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連 絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等 を行う。
- 4 自動車事故報告規則(昭和二十六年運輸省令第百四号)に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

## (輸送の安全に関する教育及び研修)

第十四条 第五条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための 教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

#### (輸送の安全に関する内部監査)

第十五条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、 安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも一年に一回以上、適切な時期 を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。

また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

- 2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正措置又は予防措置を講じる。
- 3 安全統括管理者は内部監査に当たって、監査委員会を設置し次の者を置き実施させる。

#### (1)委員長 1名

# (2)委員 2名

(輸送の安全に関する業務の改善)

- 第十六条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。
- 2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

#### (情報の公開)

- 第十七条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成 状況、自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計、輸送の安全に関する組織 体制及び指揮命令系統、輸送の安全に関する重点施策、輸送の安全に関する計画、輸送の 安全に関する予算等実績額、事故、災害等に関する報告連絡体制、安全統括管理者、安全 管理規程、輸送の安全に関する教育及び研修の計画、輸送の安全に関する内部監査結果及 びそれを踏まえた措置内容については、毎年度、外部に対し公表する。
- 2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善 状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

# (輸送の安全に関する記録の管理等)

第十八条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

- 2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを適切に保存する。
- 3 前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は別に定める。

# 第五章 附 則

## (実施期日)

第十九条 この規定は、平成19年 4月 1日より実施する。

平成20年 4月 1日一部改正(第3条)実施

平成22年 4月 1日一部改正(第3条、第4条)実施

平成23年 4月 1日一部改正(第4条)実施